
「個人投資家育成対策会議」について

日証協・平15. 5. 27

日本経済の再生を図り、活力を取り戻していくためには、証券市場を活性化することが不可欠であり、そのため幅広い層の個人投資家の証券市場への参加が求められているところである。

本協会は、これまでも個人投資家の育成・拡大に向けて積極的に取り組んできたところであるが、この問題は日本経済全体の問題となっており、証券界のみならず、幅広く関係者が協力して取り組んでいくことが求められる状況となってきたところである。

こうした背景の下、本協会が呼びかけ人となって、証券会社をはじめ、証券取引所、銀行界、有識者により構成する「個人投資家育成対策会議」を立ち上げ、5月27日、第一回会合を開催した。

当日は、金融庁からアクション・プランの策定の要請（5月14日発表。<http://www.fsa.go.jp/news/newsj/14/syouken/f-20030514-1.html> 参照）があった項目を含め、個人投資家の証券市場への参加を促すために本会議として検討すべき事項、問題意識について意見交換が行われるとともに、具体的な項目について検討部会を設置して検討することとなった。

当日の会議の概要、名簿、検討事項及び設置部会は以下のとおりである。

「個人投資家育成対策会議」の概要について

1. 会議の名称・メンバー

- 会議の名称は「個人投資家育成対策会議」
- 構成メンバーは別紙1のとおり
- 座長は 奥本 日本証券業協会会長

2. 検討事項

- 本会議の検討事項は別紙2のとおり

3. 今後の進め方

- 対策会議の下に実務家レベルの検討部会（別紙3）を設置し、検討
- 設置する部会のメンバーについては座長一任

4. 今後の日程

- 6月末までに第2回会合を開催し、それまでの部会での検討状況についてとりまとめ

以 上

(別紙1)

個人投資家育成対策会議名簿

平成15年5月

証券取引所

土 田 正 顕 社 長 (東 京 証 券 取 引 所)

巽 悟 朗 社 長 (大 阪 証 券 取 引 所)

畔 柳 昇 社 長 (名 古 屋 証 券 取 引 所)

日本証券業協会

奥 本 英 一 朗 会 長

金 子 昌 資 副 会 長 (日興ユーティアルグループ会長兼社長)

藍 澤 基 彌 副 会 長 (藍 澤 証 券 会 長)

村 上 朝 昭 副 会 長 (コ ス モ 証 券 社 長)

木 村 茂 副 会 長 (木 村 証 券 社 長)

古 賀 信 行 理 事 (野 村 証 券 社 長)

原 良 也 理 事 (大和証券グループ本社社長)

投資信託協会

越 田 弘 志 会 長 (大和証券投資信託委託会長)

安 東 俊 夫 理 事 (野村アセットマネジメント会長)

木 村 一 義 理 事 (日興アセットマネジメント会長)

全国銀行協会

三 木 繁 光 会 長 (東 京 三 菱 銀 行 頭 取)

寺 西 正 司 副 会 長 (U F J 銀 行 頭 取)

東証取引参加者協会

梅 原 馨 会 長 (共 和 証 券 社 長)

学識経験者

野 中 と も よ (ジャーナリスト、金融知力普及協会理事)

日 野 正 晴 (弁護士、投資と学習を普及・推進する会理事長)

増 永 嶺 (金 融 広 報 中 央 委 員 会 会 長)

以上 19名
(敬称略・順不同)

(別紙2)

検 討 事 項

平成15年5月27日

1. 対策会議において検討する項目

- ① 個人による株式投資の現状、投資の進まない要因の分析及び今後の対応について
- ② 株式投資説明会等の全国展開について
- ③ 個人投資家に係る証券減税の民間による効果的なPRについて
- ④ インサイダー取引規制に関する正しい理解のための活動について
- ⑤ 証券仲介業制度及びラップ口座の活用等について
- ⑥ 投資家の多様な選好に応じた投信商品の開発の促進について
- ⑦ 銀行・証券等の共同店舗の活用について
- ⑧ 銀行等窓口でのETF販売等について
- ⑨ その他

2. 対策会議から各団体に検討を要請する項目

- ① 証券会社総合ホームページの作成
- ② 上場企業ホームページの作成
- ③ 証券外務員資格試験のオープン化
- ④ 投資知識普及活動を行っているNPO間の連携強化

(別紙3)

設 置 部 会

平成15年 5月 27日

1. 「調査や分析等を行い検討する部会」
2. 「広報に関する部会」
3. 「個人向けサービスに関する部会」